

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	大学の財政運営と大学改革について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

長野大学の公立大学法人化に向けた検討を進めているが、将来的な財源の確保が大きな懸念材料とされる。また、1月の時点で、長野大学からは具体的な将来ビジョンが示されていない中で、魅力があり、受験生や地元企業から支持されるような学部改編も含めた改革が不可欠である。

愛知県立大学はもともと2学部から成る文科系の大学であったが、学部改編や増設や学科の統廃合を推し進め、現在は5学部を有す総合大学に変わっている。大きな変革を遂げた愛知県立大学から、大学改革とは何かを学び、長野大学の改革に対する知見を深めることを今回の視察の目的とした。

2 実施概要

実施日時		視察先	愛知県立大学
平成28年1月27日 13:30～15:30		担当部局	学長 高島忠義様 副学長 神山斉己様 事務部門長 若子 直様 事務局経営財務部門長 宮田尚芳様
報 告 内 容	1	愛知県立大学の概要	
		愛知県立大学はふたつのキャンパスを持つ。外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部と情報科学部を置く「長久手キャンパス」は、瀬戸の山波の彼方に木曽の御嶽山の姿を臨む丘陵地にある。看護学部を置く「守山キャンパス」は、名古屋市の東北部、しだれ桜の名所・フルーツパークとして知られる東谷山の中腹にある。このふたつのキャンパスで、学生、大学院生、教職員約3,500人が、日夜、教育・研究の営みを続けている。ちなみに看護学部の1年生は長久手キャンパスで学ぶ。 新しい愛知県立大学は、「良質の研究に基づく良質の教育」をモットーとし、また母体となったふたつの大学の良き伝統を継承しつつ、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進めている。 I 「知識基盤社会」といわれる21世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。 II 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。	

Ⅲ 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

ここに掲げた本学の理念は、いずれも、人間と人間社会のあり方をあらためて問い直す 21 世紀の人类的課題にほかならない。本学の学生は、それぞれに入学した学部・学科あるいは研究科のミッションを、このような世紀的な課題の中に位置づけながら、意義のある大学生活を送っている

2 質疑応答内容

【財政面から見た大学運営について】

- ① 昨年、長野大学から上田市に対して公立大学法人化の提案があった。大学側は国からの基準財政需要額（交付金）と学生納付金（入学金・授業料・その他）の範囲で年間経費（各種引当金を含む）を賄えるので、市の一般会計から補填されることはない、と説明しているが、愛知県立大学において、県の一般会計から運営資金を補填するという状況は今までになかったか。

（回答）

県立大学では、中期目標・中期計画を策定するときに、向こう 6 年間の運営費交付金の額が県から示された。平成 21 年に県看護大学と合併したが、その時には県の一般会計から支出された。

愛知県では、県立大学と芸術大学の 2 大学を愛知県公立大学法人が運営しているが、平成 26 年度、合計で 78 億円の収入に対し、2 億 7500 万円の余剰金が計上された。

県立大学単体では、年間経費約 50 億円で大学運営しているが、その内訳は、自己収入 40%、運営費交付金 60%になる。交付金のうち、国から手当される部分は約 50%である。

- ② 少子化の流れの中で、特に地方の大学にとって、学生の確保は全国的に今後の大きな課題になる。県大では公立大学法人化後、学部別に見た志願倍率・受験倍率の推移はどうか。

また、今後の受験生の動向をどのように見込んでいるか。

（回答）

公立大学法人化後、全学で平均受験倍率は 4 倍程度を維持している。

日本中の大学では、2018 年に受験生が激減する、いわゆる「2018 年問題」に向けて様々な手を打っているが、本学ではその影響はあまりないだろうと考えている。学生の出身地域は、愛知、岐阜、三重の東海 3 県で 80%を占めている。

- ③ 多くの公立大学では地域内学生と地域外学生の入学金に差をつけている中で、県大では県外出身者に対しても県内出身者と入学金を同額としている。これはなぜか。

(回答)

それぞれの公立大学の考え方によるところが違うので、何とも言えないが、本学では県内だけでなく、全国から優秀な人材を集めたいという思いの中で、出身県によって入学金に差をつけることはしていない。

- ④ 県大はかつて外国語学部と文学部の 2 学部構成であったが、長久手へのキャンパス移転を機に情報科学部と大学院を新設した。これは県民の強い要望から実現したものか。また、新設のための財源はどのように確保されたのか。

加えて、情報科学部は理系学部になるため、国からの学生一人当たりの交付金単価は 170 万円ほどになるはずだが、学部運営にとってのメリットはどうか。

(回答)

まず、外国学部の中にドイツ語学科を新設したが、これは、県民というよりは、モノづくりの愛知県にはドイツ語に堪能な人材が必要だという県議会からの強い要望があったためだ。

情報科学部の新設については地域からの要望があったためである。ロボットの制御などを司るコンピュータソフトはまだまだ発展する領域であることから、工業界からの要望が強かった。ただし、新しい学位を作るため、国に対しての申請は苦労した。

また、理系学部は予想外に運営経費が掛かることは否めない。

- ⑤ 県大では県と学生からの歳入のほか、外部資金の調達にはどのようなものがあり、その歳入に占める割合はどうか。

(回答)

平成 26 年度において、企業からの受託研究費や寄付金などの外部資金が収入に占める割合は約 2 %程度にとどまる。これらはほとんど研究費の一部に補充されるが、企業業績などに金額の多寡が左右されることもあり、安定的な収入として見込むことはできない。

- ⑥ 公立大学法人化する前の県大と法人化後で財政運営面から大きく変わった点は何か。また、それぞれのメリットとデメリットは何か。

(回答)

目的積立金を設けて、毎年余剰金を積み立てている。この中から、年間約 1 億円程度の修繕費を捻出している。メリットとしては、大学の魅力アップにつながると考えている。

6 年ごとに県と協議して定める運営費交付金は、毎年 1%ずつ減額される。それは、経営効率が毎年 1%程度は向上するであろうという前提に基づいた取り決めだ。将来的に国が交付金を減額しても、それに対応できるような財務体質を作り上げるためである。

退職金積立金や増改築にかかる積立金は、当初から県との協議の中で、県負担にすると取り決められているので、法人の中にこれらの積立金勘定はない。これらの費用負担は、設置者である県が負うべきものとの考えに基づく。

【大学改革と大学経営について】

- ① 県大はこれまで組織改革や学部・学科の改編に積極的に取り組んできたが、これまでの経緯と、どのような将来ビジョンを描き改革を行ってきたのか。

(回答)

1966年、文学部、外国語学部、外国語学部第二部の3学部9学科からなる男女共学の愛知県立大学が開学した。1998年に、キャンパスを名古屋市から長久手町の東部丘陵地帯の一角に移し、施設・設備を一新。この年に、初めての理系の学部として情報科学部を設置し、文学部ならびに外国語学部の学科の充実を図るとともに、大学院国際文化研究科を設置した。2002年には大学院情報科学研究科の新設も実現した。

現在、外国語学部（6学科）日本文化学部（2学科）教育福祉学部（2学科）情報科学部（1学科）看護学部（1学科）の5学部12学科を有す複合大学に至っている。

平成21年度に「愛知県大学改革基本計画」に基づき、看護大学と県立大学の統合と文学部の改編を行い、日本文化学部と教育福祉学部に分割して専門性を高めた。

- ② 文学部を廃止し、日本文化、教育福祉の2つの学部と情報科学部が新設された。この背景は何か。また外国語学部については学科の増設があったものの、基本的に学部は残されている。外国語学部に対する今後の社会的ニーズは今後も根強いものがあると思込まれるか。

(回答)

文学部は地域の要請と専門性を高める見地から日本文化学部と教育福祉学部に変更した。文学部に置いていた英文科は外国語学部英米学科に統合した。情報科学部はモノづくりとつなげ、人工知能を搭載したロボット作りに取り組みたいと考えている。

外国語学部は、本学の看板学部でもあり、今後も高いニーズが見込まれている。

サテライトにおいて、医療、看護、スペイン語・ポルトガル語の講座も開いている。

- ③ 学部や学科を新設する場合、決定から開設までにどの程度の時間と費用を見込んだらよいか。また、教授陣のリクルートが必要となるが、県大ではどのように行ってきたか。

(回答)

学部新設のためには、まず、学部長となる人材の確保が急務となる。学部長が決定したら、人脈などを頼りに人集めを行う。審査期間が1年、書類作りに1年を見込むと、最短でも3年は時間が必要だ。本学の場合、学部設置の4～5年前には学部長の選考を終えた。

なお、教員の年齢構成をよく考えて人選をするべきである。各年代にバランスよく人材をリクルートすることに注意が必要だ。

- ④ 今後、地方の公立大学は少子化の中で生き残りをかけた大学運営が求められると思うが、今後、地域社会や受験生から求められる大学の魅力づくり、他大学との差別化についてどのように考えるか。

(回答)

大学の個性を打ち出すことが何よりも必要だ。外部評価を積極的に取り入れて常に社会のニーズに敏感になることが大切である。不断の改革を行うこと。6年ごとに見直す中期計画と中期目標は、外部評価を尊重しながら進めることが肝要である。

- ⑤ 地方の国立大学は、産学官の連携を図るなど、地域に根差した大学運営を行うところが増えてきた。今後、地方の公立大学は県内の国立大学に対してどのような特徴を打ち出すべきか。

(回答)

地方の国立大学は大学法人化の後、確かに地域との連携を深めてきたし、その中で公立大学は国立大学との差別化ができるような個性を打ち出す必要がある。

本学の場合、国内に外国学部を持つ国公立大学は5つしかなく、その一翼を担っている点において特徴を打ち出せていると思う。

- ⑥ 地方自治体が設置者となる公立大学であるが、大学のコンセプトとして、地域の人材を育て地域へ還元すべきなのか、あるいは、地域にとらわれず、全国から人材を集め育成し地元地域へ還元していくと考えるべきなのか。今後の地方創生という視点の中でどう考えるべきか。

(回答)

それぞれ大学の設立コンセプトによって、その立ち位置は変わってくると思う。本学の場合は広く全国から学生を募集し、できるだけ地域に就職してもらいたいと考えている。

上田市の場合、地域の子を育て地域へ還元するのか、全国から募集し地域へ還元するのか、その辺の考え方ははっきりさせておいたほうがいいのではないかと考える。地域枠の取り方や入学金の設定にも、そのスタンスの取り方によって影響するはずである。

- ⑦ 学部の改編を行うときに、県内他大学の学部と重複しないように行わなければならないなど、制約はあろうかと思うが、今後、将来性が大きく見込まれる学部は何だと考えるか。

(回答)

最近では、「地域創生」に関連した学部が増えてきた。その中で、大学と地域の独自性をどう打ち出すかが大事な視点となるはずだ。

また、グローバル化は長期的視点から衰退することはないはずなので、国際感覚を養えるような人材育成が求められる。国際関係や外国語といった分野の学部の人気は根強いものがある。

- ⑧ 1 学年 300 人規模（瑞穂区時代の県大規模）の大学運営にアドバイスがあれば一言お願いし

たい。

(回答)

中期計画・中期目標をしっかりと作り上げてから公立大学法人化することが望ましい。

法人化する前に、市直営大学で運営し、その後、法人化するというやり方もあるのではないか。小規模大学において、理事長と学長を各1名ずつ置くというところもあるが、意思決定を素早く行なえるという点と、2トップを置いた場合、双方の考え方が合う場合はいいが、そうでない場合、大学運営に支障をきたす例も見てきたことから、両長を兼務にしたほうがスムーズな運営になるのではないかと思う。

3 考察および今回の視察を上田市にどうにかせるか

愛知県立大学では、退職金と増改築のための積立金は設置者としての県が負担すべきものという考え方がはっきりしており、上田市および長野大学の考え方とは根本的に異なる。

長野大学に現在プールされている50億円は、大学学舎の増改築と退職金の支払いで、そう遠くない将来、枯渇してしまうことが懸念される。少なくとも学舎は市の資産として大学から寄付されるものであるならば、この維持管理や増改築にはいずれ一般会計から資金を入れる可能性があることを、市も大学も認識しておく必要があるだろう。

また、愛知県立大学では運営経費の60%を占める運営費交付金のうち、国からの交付金は50%だということであるから、設置者たる愛知県の負担は年間経費の30%程度になる。こう聞くと、長野大学が説明している「基準財政需要額」の範囲の中で、しっかりした大学運営ができるのか疑問を感じざるを得ない。

改めて、上田市では大学の出した財政シミュレーションを検証する必要がある。

大学改革についてであるが、愛知県立大では、外部評価を十分に取り込んだ中期目標・中期計画を策定し、大規模な学部改編を断行してきた。

このことは特筆すべきであろう。なぜならば、長野大学と上田市では大学改革を行うといっても、いまだ、地元企業や受験生・保護者からの意見を収集していない。加えて、市民に対して公立化の理由や財政シミュレーション、および具体的な大学改革案も説明していない中で、市民の理解を得て公立化することは実に厳しい状況である。

早い時期に、市民に向けた説明会の開催や、改革案作りに向けたパブリックコメントを急ぐ必要があるのではないか。



平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	・市庁舎建て替えについて ・公共施設マネジメント白書について ・地域交通と広域連携について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

- ・上田市本庁舎、南庁舎の耐震補強の診断結果に基づいての調査・研究をする。
- ・上田市においても公共施設マネジメント基本方針が策定中であり、他市の公共施設マネジメント白書について調査・研究をする。
- ・地域交通と広域連携について調査・研究する。

2 実施概要

実施日時		視察先	安曇野市
平成28年1月28日(木) 13:00～15:00		担当部局	財政部 財政管財課 総務部 行政管理課 安曇野タクシー運営協議会
報 告 内 容	1 市の概要 安曇野市は、人口97,795人、面積 331,78km²。 県のほぼ中央部に位置、海拔3000m級の山々が連なる県内有数の米どころとして発展し、北アルプスからの雪解け水が豊富に湧き出し「名水百選」「水の里」に認定、湧水を活用したわさびの栽培やニジマスの養殖は全国屈指の生産量を誇る。 2 市の特徴 松本、諏訪などの産業集積地に近接した立地優位性を背景に自然環境と、産業バランスがとれた地域として発展 有形無形の資産を多角的に活用し地域ブランド安曇野の創造に注力。15年1月に分散していた本庁機能を一元化する新庁舎が竣工 3 視察事項について (1) 市庁舎建て替えについて 上田市役所の本庁者、南庁舎については建築基準法の新耐震基準が定められた、昭和56年5月以前に建設されており災害応急対策の拠点等になることから、平成20年度において耐震診断を実施し耐震補強基本設計の結果が平成27年11月24日の全員協議会で示された事について研究・視察する。		

ア 安曇野新庁舎の概要

平成17年10月の合併以降、市役所庁舎は9箇所に分庁され、市民の皆さんには組織などが分かりづらく不便を掛けていた。庁舎に掛かる経費は年間1億円余りで非効率的な行政運営が続き新庁舎建設踏み切った。

地上4階 地下1階 地上駐車場 153台（内身障者8台・高齢者優先6台）地下駐車場 108台（内身障者2台）

自家用発電機 500kVA、太陽光発電設備 10kW、上水道貯水槽 30トン 雨水貯水槽 330トン

イ 建物の特徴

質実剛健な庁舎

シンプルな形でコストに配慮し長寿命の建物とし外周すべてにバルコニーを設け日射調整、メンテナンス通路、避難経路としている。

災害に強い庁舎

司令塔として大地震にも対応できるよう免震構造や高強度コンクリートの柱や梁を使用して地震に強く丈夫な耐久性のある建物としている。

ライフラインが寸断しても72時間は災害対応が持続できるよう、非常用発電機や上水道貯水槽、下水汚水槽も設置している。

ウ 上田市が学ぶべき点

本庁舎、南庁舎の耐震補強工事が建て替え工事については、今後さらなる的確な分析と調査が必要であると感じた。上田市も分散している本庁機能を集中することで、多様化する市民サービスへの対応ができ効率的な行政運営ができる庁舎も必要かと考えます。しかしながら色々な課題も多く慎重に考え、また市民の皆さんにしっかりとした情報公開を行ない理解を得ながら対震性に優れ防災の拠点施設となることで、市民の皆さんの安全・安心を守ることにつなげていくことが重要と考える。

(2) 公共マネジメント白書について

上田市においても中期的な視点から今後の公共施設のあり方、及び計画的な維持管理、長寿命化、再配置や統廃合などの対策の方針を定め、将来における財政負担の平準化や維持管理費の縮減を図るため、公共施設マネジメント基本方針を策定した。

安曇野市の公共施設マネジメント白書について、進捗状況や施設統廃合に向けた基本方針、市民合意の取り付け等について調査・研究する。

ア 安曇野市公共施設マネジメントの進捗状況

平成25年4月

「安曇野市公共施設白書」作成

今後の少子高齢化・人口減少社会が進む中で現存する全ての公共施設を同規模で持ち続けることは困難であることが明らかに。

平成25年5月

「安曇野市公共施設配置等基本方針調整チーム」設置

これからの施設経営について所管部署の意向を聞き取り調査。

平成25年8月

「行財政改革の視点からの公共施設経営のあり方について」

安曇野市行政改革推進委員会へ諮問

平成25年9月

「行財政改革の視点からの公共施設経営のあり方について」答申

「分野別の公共施設再配置における考え方」及び「新たな公共施設整備における留意点」の観点から答申を得る。

平成25年6月

「安曇野市公共施設評価専門委員会」設置

平成25年2月

「安曇野市公共施設再配置計画基本方針」策定

基本方針に基づき再配置計画を策定中

イ 人口減少時代にむけて今後の施設統廃合に向けた基本方針は

今後の公共施設経営においては規模、数とも増やさないことを前提にスクラップ、アンド、ビルドを基本とし施設遂行上の必要から新たに公共施設を整備する場合にあったては、意思決定及び実行のスピードを目指し色々な観点から事前の検討をする。

ウ 施設の統廃合に向けた住民合意をどのように取り付けていくか

市民感情が公共施設再配置計画の推進を妨げる要因の一つになっているとも言われていますので、公共施設のおかれている現況と課題について、積極的に情報発信し市民への十分な説明により、市民意識を変えていく努力が必要と考える。

エ 上田市が学ぶべき点

公共施設の全体最適化に向けた取組みを促進するためには、今後見込まれる社会経済情勢を踏まえ保有する公共施設の現在規模と将来の市政全般に及ぼす影響等の認識を職員で共有し、市民の皆さんに丁寧な説明と情報公開を行ない、市民の皆さんの理解と協力を得る必要あると考えます。



(3) 地域交通と広域連携について

安曇野市タクシー運営協議会では北陸新幹線が金沢延伸になったことで、安曇野市から新幹線で東京・金沢へと名うって上田行き乗り合いタクシーを運行させています。安曇野市内4箇所の停留所と北陸新幹線上田駅を結ぶ「予約制乗り合いタクシー」を上田駅まで1時間で結びます。安曇野市から東京出張などの交通の便が向上し、土、日、祝日、年末年始も休まず運行している。そこで利用状況や上田市との相互運行、上田地域や安曇野地域を周遊する観光客の取組みについて調査・研究する。

ア 「乗り合いタクシー上田線」の利用状況や上田市との相互運行の考えは

利用状況については、利用者は少なめだが今後、知名度が上がれば利用客増ものぞめると考えている。

相互運行については上田市のタクシー会社より反対陳情にこられて、現在は実現していない。

イ 「乗り合いタクシー上田線」は主に新幹線のビジネス利用客の利便性を向上させるものだが、上田地域と安曇野地域を周遊する観光客をとりこむ考えは

昨年度より松本空港への便を実験運行した。今年度より毎日運行しできれば全部の飛行機に接続できるようにしたい。